



2024年4月8日

各 位

会社名 中本パックス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 河田 淳  
(コード番号：7811 東証スタンダード市場)  
問合せ先 取締役管理本部長 羽瀨 英彦  
(TEL. 06-6762-0431)

(訂正・数値データ訂正) 「2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の  
一部訂正及び四半期報告書の訂正報告書の提出に関するお知らせ

当社は、2024年1月15日に発表いたしました「2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので下記の通りお知らせいたします。併せて、本日付で四半期報告書の訂正報告書を提出いたしますので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯及び理由

当社は2024年2月期第3四半期において株式公開買付けにより取得した株式について、持分法を適用し、四半期連結財務諸表に計上しておりましたが、2024年2月期決算における監査において、株式取得時の会計処理について取得関連費用及び負ののれん発生益の算定等において誤りがあることが判明いたしました。これは、持分法適用会社となったものの、企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号)により、株式公開買付けと株式交換という複数の取引が1事業年度内に完了する場合には一体として取り扱うことが適当であると判断し、株式公開買付けにより取得した株式についても、株式交換後の完全子会社化を前提とした会計処理を行っていたことによるものです。しかしながら、詳細な要件を確認したところ、当該取引においては株式公開買付けと株式交換を一体として取り扱うことは不適当であることが判明いたしましたので、会計処理を訂正することといたしました。

訂正の内容といたしましては、アドバイザー等に支払った取得関連費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、投資有価証券に振り替えました。また、株式交換完了後の第4四半期に負ののれんとして特別利益に計上予定であった395百万円を持分法による投資利益として2024年2月期 第3四半期に計上いたしました。

当該会計処理を訂正しました結果、2024年2月期 第3四半期 連結財務諸表は、販売費及び一般管理費が198百万円減少、持分法による投資利益が395百万円増加、投資有価証券(第3四半期連結貸借対照表上「その他」に含まれる)が593百万円増加、利益剰余金が593百万円増加いたしました。

これに伴い、2024年2月期 第3四半期決算短信を訂正するとともに、四半期報告書の訂正報告書を提出することにいたしました。

2. 訂正の内容

訂正箇所は\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文のみを記載しております。

以 上



## 2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月15日

上場会社名 中本パックス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7811 URL <https://www.npacks.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 淳  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 羽瀨 英彦 TEL 06-6762-0431  
四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	33,757	2.4	1,598	△3.7	2,186	8.2	1,438	12.0
2023年2月期第3四半期	32,960	8.1	1,660	△19.3	2,020	△10.1	1,283	△1.3

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 1,954百万円 (7.5%) 2023年2月期第3四半期 1,817百万円 (12.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	176.00	—
2023年2月期第3四半期	157.11	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第3四半期	38,043	17,829	43.9	2,044.61
2023年2月期	34,578	16,469	44.5	1,884.69

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 16,709百万円 2023年2月期 15,402百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2024年2月期	—	31.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,800	3.9	1,805	△4.6	1,900	△13.9	1,253	△2.5	153.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年2月期3Q	8,173,320株	2023年2月期	8,173,320株
2024年2月期3Q	1,067株	2023年2月期	1,067株
2024年2月期3Q	8,172,253株	2023年2月期3Q	8,172,253株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や海外からの入国制限が解除されたことにより、人の移動量が大幅に増加し、経済活動の正常化が進み回復基調にあります。しかしながら、不安定な国際情勢や円安が常態化し、原材料や資源価格の高騰を背景にした小売価格の上昇が家計に影響を及ぼし、国内景気の先行きは依然不透明な状況が続くと見込まれます。当社グループの事業活動も、エネルギー価格高騰による製造コストの上昇やサプライチェーンの混乱による影響を受けており、厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、「環境経営と改善活動の推進、原点回帰でお客様満足度を最大化する」をスローガンに、環境への負荷を低減できる開発製品の販売、原価低減、生産効率・品質の向上に注力いたしました。

なお、当社は企業価値向上につながるM&A施策として、当社のコア技術であるグラビア印刷・ラミネート加工の上流工程と下流工程にあたるプラスチックフィルム製造業や製袋業を行っているM I C S化学株式会社（証券コード：7899）に対してTOBを実施いたしました。これに伴い持分法による投資利益が395百万円発生しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は33,757百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は1,598百万円（同3.7%減）、経常利益は2,186百万円（同8.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,438百万円（同12.0%増）となりました。

製品用途別の経営成績は次のとおりであります。

#### （食品関連）

農産物などのフードパック・冷凍食品が好調に推移したこと、コンビニ関連で容器成型加工が増加したこと、弁当トレーや会席トレーの受注増加により、売上高は21,821百万円（前年同期比5.3%増）、売上総利益は2,219百万円（同0.9%増）となりました。

#### （IT・工業材関連）

自動車内装材は回復傾向にありますが、電子部品用途を中心とした市況の低迷と顧客側での在庫調整の影響により、受注が大きく減少しました。新規獲得に向け、継続して営業活動を行うも、売上高は4,959百万円（前年同期比3.8%減）、売上総利益は1,111百万円（同16.4%減）となりました。

#### （生活資材関連）

圧縮袋などの収納商材がテレビ・ネットショッピングの好調で増加したこと、エアコンの遮熱カバーや断熱シートなどの季節商材が政府からの節電要請により好調に推移したことで、売上高は3,675百万円（前年同期比3.9%増）、売上総利益は1,309百万円（同29.6%増）となりました。

#### （建材関連）

戸建て・集合住宅向け表面機能コーティング加工の不調や住宅内装材向け印刷の生産調整により、売上高は1,570百万円（前年同期比0.1%減）、売上総利益は230百万円（同8.9%減）となりました。

#### （医療・医薬関連）

病院関連は輸液関係包材が堅調に推移したほか、貼付剤関連は海外向けが増加したことにより、売上高は1,104百万円（前年同期比10.9%増）となりました。利益については、一部の製品で原材料が高騰した結果、売上総利益は202百万円（同0.6%減）となりました。

#### （その他）

前年同期にあった機械販売の反動減があったことにより、売上高は626百万円（前年同期比35.6%減）、売上総利益は50百万円（同59.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,464百万円増加し、38,043百万円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産が413百万円減少したものの、現金及び預金が1,271百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が574百万円、電子記録債権が114百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,648百万円増加し、21,528百万円となりました。

固定資産につきましては、無形固定資産が130百万円、持分法適用関連会社となったM I C S化学株式会社の株式取得等に伴い投資その他の資産が1,709百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,815百万円増加し、16,514百万円となりました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,104百万円増加し、20,214百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が147百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が400百万円、短期借入金が1,319百万円、賞与引当金が162百万円、その他が239百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,010百万円増加し、17,627百万円となりました。

固定負債につきましては、その他が195百万円減少したものの、長期借入金が324百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、2,586百万円となりました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,359百万円増加し、17,829百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が931百万円増加したことや、為替換算調整勘定が262百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月10日に公表いたしました2024年2月期の連結業績予想について変更はありません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,103,102	6,374,817
受取手形、売掛金及び契約資産	7,767,557	8,341,748
電子記録債権	2,239,944	2,354,760
商品及び製品	2,831,398	2,746,494
仕掛品	370,671	364,127
原材料及び貯蔵品	1,335,623	1,013,794
その他	238,316	337,809
貸倒引当金	△6,567	△5,095
流動資産合計	19,880,046	21,528,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	6,139,207	6,322,193
機械装置及び運搬具 (純額)	2,509,777	2,537,083
土地	3,138,364	3,215,554
その他 (純額)	1,042,823	731,220
有形固定資産合計	12,830,173	12,806,051
無形固定資産	369,514	500,055
投資その他の資産		
その他	1,526,384	3,235,733
貸倒引当金	△27,245	△27,245
投資その他の資産合計	1,499,138	3,208,487
固定資産合計	14,698,826	16,514,594
資産合計	34,578,872	38,043,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,160,916	4,561,428
電子記録債務	3,925,329	3,900,173
短期借入金	5,312,693	6,632,214
1年内返済予定の長期借入金	673,316	734,912
未払法人税等	349,242	201,342
賞与引当金	204,334	366,728
その他	990,733	1,230,454
流動負債合計	15,616,566	17,627,253
固定負債		
長期借入金	1,802,455	2,127,014
退職給付に係る負債	186,682	151,710
その他	503,968	308,028
固定負債合計	2,493,106	2,586,753
負債合計	18,109,673	20,214,006
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,057,468	1,057,468
資本剰余金	1,308,179	1,329,332
利益剰余金	12,145,081	13,076,696
自己株式	△1,101	△1,101
株主資本合計	14,509,626	15,462,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,953	180,896
繰延ヘッジ損益	4,826	14,489
為替換算調整勘定	807,556	1,069,610
退職給付に係る調整累計額	△12,833	△18,325
その他の包括利益累計額合計	892,503	1,246,670
非支配株主持分	1,067,068	1,119,978
純資産合計	16,469,199	17,829,044
負債純資産合計	34,578,872	38,043,051



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	32,960,736	33,757,615
売上原価	27,840,168	28,633,054
売上総利益	5,120,567	5,124,561
販売費及び一般管理費	3,460,250	3,526,170
営業利益	1,660,317	1,598,390
営業外収益		
受取利息	7,020	9,058
受取配当金	13,210	11,271
受取地代家賃	26,033	19,282
為替差益	262,488	117,696
持分法による投資利益	—	387,293
その他	135,113	146,074
営業外収益合計	443,866	690,676
営業外費用		
支払利息	53,726	45,480
休止固定資産減価償却費	—	30,032
その他	30,354	27,226
営業外費用合計	84,080	102,739
経常利益	2,020,102	2,186,326
特別利益		
固定資産売却益	74,853	154
負ののれん発生益	—	59,140
特別利益合計	74,853	59,294
特別損失		
固定資産除却損	49,352	76,870
投資有価証券評価損	—	47,558
特別損失合計	49,352	124,428
税金等調整前四半期純利益	2,045,603	2,121,193
法人税等	664,794	554,631
四半期純利益	1,380,809	1,566,562
非支配株主に帰属する四半期純利益	96,881	128,267
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,283,927	1,438,294

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	1,380,809	1,566,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,566	90,152
繰延ヘッジ損益	28,539	18,947
為替換算調整勘定	445,322	284,112
退職給付に係る調整額	△10,798	△5,492
その他の包括利益合計	436,497	387,719
四半期包括利益	1,817,306	1,954,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,667,454	1,792,461
非支配株主に係る四半期包括利益	149,852	161,819

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、RNスマートパッケージング株式会社を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、MICS化学株式会社の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式交換によるMICS化学株式会社の完全子会社化)

当社は、MICS化学株式会社(以下「MICS化学」といいます。)の完全子会社化を目的として、2023年10月17日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、MICS化学を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決定し、同日付で、当社とMICS化学との間で株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。

本株式交換は、当社においては、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。)第796条第2項本文の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を受けずに、MICS化学においては、2023年12月27日開催の本株式交換に係る臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)において本株式交換契約の承認を受けましたので、2024年2月1日を本株式交換がその効力を生ずる日(以下「効力発生日」といいます。)として行う予定です。

また、本株式交換の効力発生日(2024年2月1日予定)に先立ち、MICS化学株式は、株式会社東京証券取引所スタンダード市場において、2024年1月30日に上場廃止(最終売買日は2024年1月29日)となる予定です。

1. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議日(当社、MICS化学)	2023年10月17日(火)
本株式交換契約締結日(当社、MICS化学)	2023年10月17日(火)
本臨時株主総会基準日公告日(MICS化学)	2023年11月6日(月)
本臨時株主総会基準日(MICS化学)	2023年11月21日(火)
本株式交換契約承認 本臨時株主総会決議日(MICS化学)	2023年12月27日(水)
最終売買日(MICS化学)	2024年1月29日(月)(予定)
上場廃止日(MICS化学)	2024年1月30日(火)(予定)
本株式交換の実施予定日(効力発生日)	2024年2月1日(木)(予定)

(注1) 当社は、会社法第796条第2項本文の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の本株式交換契約の承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

（注2）上記日程は、本株式交換の手續進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、当社及びM I C S化学が協議し合意の上、変更されることがあります。上記日程に変更が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、M I C S化学を株式交換完全子会社とする株式交換を行います。なお、当社については、会社法第796条第2項本文の規定に基づく簡易株式交換の手續により、株主総会の承認を受けずに、M I C S化学については、本臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、本株式交換を行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	M I C S化学 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.28
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式：747,471株（予定）	

（注1）本株式交換に係る割当比率

当社は、M I C S化学株式1株に対して、当社株式0.28株を割当交付いたします。なお、上記表に記載の本株式交換に係る割当比率（以下「本株式交換比率」といいます。）は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、当社及びM I C S化学が協議した上で、合意により変更されることがあります。

（注2）本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換に際して、本株式交換により当社がM I C S化学の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）におけるM I C S化学の株主の皆様（ただし、下記の自己株式の消却が行われた後の当社を除く株主をいうものとします。）に対して、その所有するM I C S化学株式の株式数の合計に本株式交換比率を乗じた数の当社株式を割当交付する予定です。なお、M I C S化学は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時において所有する自己株式（本株式交換に関する会社法第785条第1項に基づく反対株主の株式買取請求に応じて取得する株式を含みます。）の全部を、基準時までには消却する予定です。本株式交換により交付される当社株式の総数は、M I C S化学による自己株式の取得・消却等の理由により、今後修正される可能性があります。

（注3）単元未満株式の取扱い

本株式交換により、当社の単元未満株式（100株未満の株式）を所有することとなるM I C S化学の株主の皆様におかれましては、当社株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。なお、金融商品取引所市場においては単元未満株式を売却することはできません。

・単元未満株式の買取制度（1単元（100株）未満株式の売却）

会社法第192条第1項の規定に基づき、当社の単元未満株式を所有する株主の皆様が、当社に対し、自己の所有する単元未満株式の買取りを請求することができる制度です。

（注4）1株に満たない端数の処理

本株式交換に伴い、当社株式1株に満たない端数の割当交付を受けることとなるM I C S化学の株主の皆様に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、その端数の合計数（合計数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。）に相当する数の当社株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて交付いたします。

2. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠及び理由

本株式交換比率の公正性・妥当性を担保するため、当社は、野村証券株式会社をファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として選定し、M I C S化学は、S M B C日興証券株式会社をファイナンシャル・アドバイザーとして、東京共同会計事務所を第三者算定機関として選定し、また、当社は、大江・田中・大宅法律事務所を、M I C S化学は、西村あさひ法律事務所（現：西村あさひ法律事務所・外国法共同事業。）を、それぞれリーガル・アドバイザーとして選定いたしました。

当社及びM I C S化学は、それぞれ、自らが選定した第三者算定機関による本株式交換に用いられる株式交換比率の算定結果や、リーガル・アドバイザーからの助言を参考に、かつ相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、当社及びM I C S化学の間で、本株式交換比率について慎重に協議・交渉を重ねてまいりました。

その結果、当社及びM I C S化学は、本株式交換比率は当社及びM I C S化学のそれぞれの株主の皆様の利益に資するものであるとの判断に至ったため、それぞれ2023年10月17日開催の取締役会において、本株式交換比率により本株式交換を行うことを決定いたしました。

3. 株式交換完全子会社となる会社の概要

	株式交換完全子会社 (2024年1月15日現在)
(1) 名称	M I C S化学株式会社
(2) 所在地	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大塚 茂樹
(4) 事業内容	多層チューブフィルムの製造及び販売等
(5) 資本金	100百万円
(6) 設立年月	1971年4月

4. 会計処理の概要

本株式交換に関する会計処理については、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）における「取得」に該当し、当社を取得企業とするパーチェス法による会計処理を予定しております。なお、本株式交換に伴いのれん（又は負ののれん）が発生する可能性があります。その金額については現時点では未定です。